

会計学の研究

山本繁著

会計学の研究

—現代会計学の解明—

山本 繁著

泉文堂版

〈著者略歴〉

やま もと しげる
山本繁

- 1933年 東京都にて生まれる
1955年 日本大学経済学部卒業
1957年 日本大学大学院経済学研究科（修士）修了
1959年 日本大学助手
現在 日本大学教授（商学部）
主要著書：現代簿記（同文館）1974年
現代会計（同文館）1977年
共 訳：ダインツァー「会計思想史」（法大出版局）1973年
サンダース・ハットフィールド・ムーア「SHM会計原則」
(同文館) 1979年

3034—180023—3908

会計学の研究

昭和55年6月20日 第1刷発行

定価 3500円

著 者 山 本 繁

発 行 者 大 坪 嘉 春

東京都千代田区猿楽町2-6-3

印 刷 所 松澤印刷株式会社

東京都新宿区下落合1-2-16

発 行 所 株式会社 泉 文 堂

電話東京(951) 9610番

振替東京5-13804番

郵便番号 161

© 山本 繁 1980

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）するこ
とは法律で認められた場合を除き著者および出版社の権利の侵害
となりますのでその場合には予め小社あて承諾を求めて下さい。

まえがき

現代の会計理論は、「情報会計」と「制度会計」とが対置・併存し、多様化、複雑化され混乱の様相をみて、近代会計学から現代会計学への脱皮の混迷であるといえる。ヘンドリクセン (E. S. Hendriksen) が論じたように、方法論的にも、「(1)演繹的推論および公理的アプローチ、(2)帰納的アプローチ、(3)実用主義的アプローチ、もしくは、〈慣習法〉的アプローチ、(4)倫理的アプローチ、(5)伝達理論の使用、(6)行動科学的関係の適用、および、(7)社会学的要因の強調。

しかし、これらのアプローチあるいは方法は、いずれも、他のアプローチと無関係に用いられることはない。」 (Eldon S. Hendriksen ; *Accounting Theory*, 1965, p. 3., 水田金一監訳『ヘンドリクセン会計学（上巻）』 6 ページ) と、はなはだしく多様化、複雑化している。

こうした時期に、基本的な損益思考の視角をもって、現代会計理論、公表会計制度、会計技術の応用と分析、会計学の動向と展開、とのこれら相互関連を総合的に研究することが大切である。

本書は、「現代」会計学の解明にあたって、基本的な損益思考の視角から、会計理論、会計制度、会計技術、会計史の四つを主な柱に構成され、総合研究を試みようとしている。本書は、筆者の10年余の研究成果をまとめあげたものであり、これを研究の一つの「道標 (guide-post)」として、研究をさらに深めていきたいと考えている。

おわりに、本書をまとめるにあたり、なんとかまとめることができましたのは、小田切松義博士（日大名誉教授）をはじめ、片岡義雄博士（法大名誉教授）、園田平三郎博士（日大教授）、日本大学・商学部の同学の諸先輩・同僚、学外において、野口祐博士（慶大教授）、荒川邦寿博士（立大教授）をはじめ、関東会計

2 まえがき

研究会員など諸先生から多くの教えを受けてきた賜物と思います。この機会に、これらお世話になった諸先生に心からお礼を申し上げるとともに、今後ともよろしくご指導、ご批判を賜りますよう申し添える次第です。

本書の刊行に際し、株式会社・社長・大坪嘉春氏、取締役・竹内稻生氏に大変お世話になったことを感謝する次第です。

なお、本書は、昭和54年度日本大学学術研究助成金による刊行物として出版されたものである。

1980年 晩春

著者しるす

目 次

まえがき

序 章 研究課題と分析視角

1	問題提起	3
2	本書の内容	5
(1)	現代会計学の基本課題.....	5
(2)	公表会計制度の構造.....	7
(3)	金融資本の分析.....	8
(4)	わが国会計学の潮流と新展開.....	9

I 現代会計学の基本課題

第1章 資本と利益との区別序説.....13

1	資本と利益との区別の重要性	13
2	資本と利益との区別に関する基礎	17
3	資本と利益との諸関係.....	21
4	むすび.....	25

第2章 無額面株式研究の一齣27

1	無額面株式制度採用の動機	27
2	株式の意味するもの	29
3	無額面株式について	31
4	無額面株式採用の利害	36
5	わが国における無額面株式	39

2 目 次

6 あとがき	42
--------------	----

第3章 利害調整手段としての剰余金 43 —H. R. Hatfield の所論を中心として—

1 問題の提起	43
2 会計学上におけるハットフィールドの位置づけ	45
3 1920年代を中心とした経済事情	46
4 ハットフィールドの会計.....	49
5 ハットフィールドの剰余金	51
6 むすび.....	54

第4章 会計上の利益概念に関するノート 57

1 会計上の利益	57
2 会計上の利益概念の変貌.....	59
(1) A I C P A の用語委員による利益概念.....	59
(2) フィッシャーの利益概念.....	60
(3) 「S HM会計原則」における利益概念.....	60
(4) ペイトン・リトルトンによる利益概念.....	61
(5) ベドフォードによる利益概念.....	61
(6) シュマーレンバッハによる利益概念.....	62
(7) シュミットによる利益概念.....	62
3 近代会計上の利益概念	64
4 「新しい」利益概念	66
—むすびに代えて—	

II 公表会計制度の構造

第5章 欧・米における財務諸表制度 71

1 フランス・ドイツにおける財務諸表制度.....	71
---------------------------	----

2 イギリスにおける財務諸表制度	73
3 アメリカにおける公表財務諸表制度	76
4 アメリカ会計原則運動の発展	77
5 AAAとA I C P Aの会計原則運動	81
第6章 公表会計制度と会計監査	86
1 公表会計の重要性	86
2 財務諸表の用途と限界	91
3 公表会計制度のしくみ	93
4 財務諸表の虚構性	95
5 公表会計制度の現実的役割	98
第7章 制度会計と会計のディスクロージャー	100
1 「制度会計」の意味	100
2 わが国の商法規定の動向	101
3 会計上のディスクロージャー	110
4 ディスクロージャー制度改革の実績	113
——「証取法」の企業内容開示制度を中心に——	
5 おわりに	116
第8章 「投資家のための会計」	119
1 「投資家のための会計」の内容	119
2 「一般に認められた」用語の吟味	125
3 アメリカ公認会計士協会のG A A P	127
4 「一般に公正妥当と認められた」の意味と重要性	131
5 おわりに	134
第9章 「一年決算制」と連結会計	136

4 目 次

1 「一年決算制」提案の経過・内容	136
2 「一年決算制」の意味	139
3 連結財務諸表の内容	144
4 連結財務諸表のあゆみ	147
第10章 中小企業会計「制度」の一動向	153
1 はじめに	153
2 明確な会計の重要性	154
3 会計制度の動向	156
4 「適正利益計算基準」の概説	160
5 おわりに	162
 III 金融資本の分析	
——銀行資本を中心には——	
第11章 銀行「統一経理基準」の役割	169
1 「統一経理基準」試案の経過	169
2 「統一経理基準」の役割	171
3 あとがき	176
第12章 銀行業の財務諸表分析	181
1 銀行業への経理行政	181
2 銀行業の財務諸表	184
3 銀行の財務諸表分析	187
4 銀行の勘定科目	189
第13章 銀行資本の実証分析	197

—日本の六大銀行を中心に—

1	はじめに	197
2	銀行業における位置と特徴	198
3	資金調達の分析	207
4	資金運用の分析	214
5	収益性の分析	222
6	むすびに代えて	233

IV わが国会計学の潮流と新展開

第14章	わが国における経営分析論の発展	237
—文献研究・昭和40年までを中心に—		

1	わが国における経営分析の生成	237
2	戦後における経営分析論の展開	242
3	「新しい」経営分析論	247
4	おわりに	254

第15章	わが国における会計学界のあゆみ	256
------	-----------------	-----

1	まえがき	256
2	第二次世界大戦前期	257
3	第二次世界大戦後期	261
4	むすび	266

補 論

Positions held, and Roles played by Banks as Constitue-

6 目 次

nts of <i>Konzern</i> , with Special Reference to Mitsubishi, Smitomo and Mitsui	271
Foreword	273
I. Positions held by banks as constituents of <i>konzern</i>	275
II. Roles played by banks as constituents of <i>konzern</i>	278
III. Relationships between the banks of Mitsubishi, Su- mitomo and Mitsui and the respective <i>konzern</i>	281
1. Positions held, and roles played, by banks as constituents of <i>konzern</i>	287
2. Holdings of banks as constituents of the respec- tive <i>konzern</i>	301
3. Human interrelationship between banks and in- dustrial circles.....	330
あとがき	335
索 引	337

会計学の研究

—現代会計学の解明—

序章 研究課題と分析視角

1 問題提起

現代資本主義社会の中核は、 ビック・ビジネスである。日本の資本主義の分析にあたって、「戦前の日本資本主義分析は、 土地所有制の分析が基軸になっていた。しかし、 戦後の日本経済論においては、 土地所有制分析に代わって、 株式会社形態をとった日本企業分析が脚光を浴び、 その不可欠の中心部分を占めるに至った。」¹⁾ と指摘している点でも明らかである。

一方、 この株式会社のなかでも、 その支配的勢力をもつものが大規模企業で、 銀行資本を中心に主に 6 つの企業集団に分かれて活動をしている。これら大企業の公共性と社会性とが問われ、 会計実践を規制するものとして、 商法、 証券取引法などによる会計諸規則がある。ここに「制度会計」が必要となる。

他方、 現代企業の活動は極めて複雑化、 多様化してきている。企業をとりまく各種利害関係者の意思決定をする「正確な」情報を達成するために、 会計資料が情報化している。ここに、「情報会計」が必要となる。

本来、 会計学は資本の学として、 資本の利用するところである。会計の方法たる会計学は、 会計方法を合理的なものとして説明する学と、 他方、 科学的に批判していく学として生じている。

ドイツのシュマーレンバッハは、 会計を計算構造としてとらえ、 アメリカのペイトン・リトルトンは、 会計を費用・収益対応の原則によって正確な期間損益計算(利益計算)を行い、 国民経済価値計算を遂行しようとした。ASOBAT は、 会計を有用な情報の提供として、「会計を、 情報の利用者が事情に精通し

4 会計学の研究

て判断や意思決定を行なうことができるよう、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである」²⁾としている。

現代資本主義のもとで、企業は国際化、多国籍化し、一国の経済環境のみならず、国際経済の環境に影響を及ぼすに至り、国家の役割が増大してきている。したがって、会計も企業内の会計問題としてではなく、商法計算規定、財務諸表規則、税法などによる国家の制度に補強されている側面をもつのである。さらに、関連諸国との協同・分業・協調のもとで、国際会計基準の設定の試みがなされている。

それ故に、今日、会計学を研究するにあたっては、その歴史性と現状認識を行なう上で、体系化を事実に基づいて検証することである。分析にあたっては、世界的な視角と論理化を試み、1980年代を迎えて、国際的な関連のなかで日本の科学的な会計学の再構築を総合的に試みることが重要な課題となる。

現代会計理論は、各種の思考方法や技法が、従来の近代会計学によって現実的な要求に対処しえないための新しい方法、または、批判として、行動科学、物理学、確率論などの論理体系を用いて理論構造を構築している試みがみられるが、いまだ十分の成果をみていない。

会計学は、他の社会科学と同様に理論と実践との二側面的、二重性をもつものであり、基本的な会計理論と公表会計制度を含む、実践的な会計、会計的な技術＝技法の二面性を、その把握が歴史的、論理的な発展過程・動向などを相互関連、かつ、総合的に研究しなければ現代会計学を解明しえないと考える。

本書は、会計学のもつ基本が、常に資本の側に立つものであること。このように、認識したうえで基本的な態度から批判的に分析を行うものである。

(注)

1) 宮崎義一著『現代の日本企業を考える』岩波書店、1974年、i～ii ページ。

2) A.A.A.; A Statement of Basic Accounting Theory, 1966, p.1., 飯野利夫訳『基礎的会計理論』国元書房、1969年、2 ページ。

2 本書の内容

本書の内容は、4つに大別されている。I 「現代会計学の基本課題」においては、会計理論の基本的な資本と利益との区別を検討し、資本構成の複雑化の視点から、無額面株式を代表として取上げて考察した。次に、資本と利益との接点たる剰余金の役割を論究し、最後に、利益概念の多様化、複雑化を説明した。II 「公表会計制度の構造」においては、公表会計の制度のしくみと限界とを検討した。III 「金融資本の分析」においては、わが国の会計実務界で大きな影響力を有する六大銀行資本を取り上げ、実際に現代会計の技術=技法が実態分析をどこまで解明し、役立っているのかの応用と限界とを試みた。最後に、IV 「わが国会計学の潮流と新展開」においては、わが国の伝統的な会計学からの「継承性」を追求し、歴史を通して現代会計学の道標を求め、現代会計学の解明にアプローチしようとした。

（1）現代会計学の基本課題

まず、会計理論の基本課題といわれる「資本と利益の区別」を取り上げた。この章では、「アメリカ会計学」、とくに、資本と利益との区別を最初に体系化した1938年の「SHM会計原則」の資本観を中心に検討した。その結果、「アメリカ会計学」の資本観は、富の増殖説（自己増殖する資本価値）でもなければ、リスク・キャピタル説（投下危険負担資本）でもなく、信託基金説（これは会社法の基本概念）であることを指摘した。

すなわち、信託基金説は、委託者が受託者の公益事業に運用されることを信じて、他のことに使用しないことを原則として、受託者に運用を一任した委託者の遊休資金である。したがって、受託者は、資金を資本損傷しないよう、また、完全にして真実なる貨幣計算をするように要請され、これらを約束した者

6 会計学の研究

となる。それ故に、資本は拠出資本 (contributed capital) といわれるのである。その結果、「資本と利益の区別」の問題は、資本金と剰余金との問題になる。

しかしながら、現代の日本の株式会社は、自己資本比率が著しく低く、8%台であるので、事実上の委託者は個人株主でなく、機関株主、とくに、生命保険、損害保険、信託銀行などの金融機関が中心と考えられる。

次に、資本概念を複雑化した要因の1つとして無額面株式を取上げ、第2章「無額面株式研究の一齣」と題した。

無額面株式は、(i)不正なる発起利得の収奪の手段、(ii)無額面株式の相当部分が剰余とされ、払込不足が証明できなくなることを知りながらも、アメリカで広く用いられている。その理由は、無額面株式が低価であり、広く大衆の零細資金を集中しうる財務的效果が大きいためである。

「各州においてかなりの相違はあるが、州法に無額面株 (stock without par value) の発行を許容する規定がなされたことによって、配当の基礎について新しい問題を惹起した。同様の問題は、特に1920年代において、企業資産の再評価によって、剰余金を設定する実務の発達によってもたらされた。」¹⁾と無額面株式の発行に伴って、会計上、新しく剰余金と配当金との問題を惹起したことを見している。

第3章「利害調整手段としての剰余金」と題して、ハットフィールド (H.R. Hatfield) の剰余金を取上げた。ハットフィールドの代表作の1つである『近代会計学 (Modern Accounting, 1908年)』と『会計学 (Accounting, 1927年)』の比較を通して、約20年間の大きな特徴である『剰余金と配当金 (Surplus and Dividends, 1947年)』を取上げた。とくに、ここでは会計上の剰余金の役割を検討した。資本剰余金なる用語が、「アカウンティング」にはじめて現われ、資本剰余金の概念は、(i)蓄積のため、(ii)偶発損失のため、(iii)配当平均のため、の蓄積としている。そして、剰余金が企業をとりまく利害関係者の利害の調整手段としての役割を果たしていることを指摘した。